

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	パラマウントベッド株式会社
【英訳名】	PARAMOUNT BED CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 恭介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂2丁目14番5号
【電話番号】	03-3648-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務システム本部長 大内 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂2丁目14番5号
【電話番号】	03-3648-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務システム本部長 大内 健司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	36,777	41,046	52,873
経常利益(百万円)	3,858	8,245	5,937
四半期(当期)純利益(百万円)	1,612	4,975	2,455
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,738	5,064	2,653
純資産額(百万円)	64,071	43,404	65,013
総資産額(百万円)	84,493	54,724	89,026
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	52.94	162.99	80.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	52.78	162.57	80.30
自己資本比率(%)	75.58	79.00	72.76

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.40	68.93

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付でパラマウントベッドホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、持株会社体制に移行するとともに、当社が保有するパラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社(旧社名 サンネットワーク株式会社)の株式の全てを現物配当いたしました。その結果、第64期第3四半期連結損益計算書は、平成23年10月1日付で連結の範囲から除外した2社(パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社)の3ヶ月分の業績を連結していない金額となっております。また、第64期第3四半期連結貸借対照表においても、連結の範囲から除外した2社の金額は連結されておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)が所有していた当社株式を控除しております。

5. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

6. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は、平成23年10月1日付でパラマウントベッドホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、持株会社体制に移行するとともに、当社が保有するパラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社（旧社名 サンネットワーク株式会社）の株式の全てを現物配当いたしました。このため、パラテクノ株式会社及びパラマウントケアサービス株式会社につきましては、同日以降、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災等による落ち込みから、緩やかに持ち直しつつあったものの、欧州の債務危機や歴史的な円高、雇用環境の冷え込みなどにより、依然として厳しい状況が続きまし

た。
当社の関連する医療及び高齢者福祉分野におきましては、平成24年度からの診療報酬及び介護報酬の改定が決定いたしました。

当社におきましては、平成23年10月1日付でパラマウントベッドホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、持株会社体制に移行するとともに、当社が保有するパラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社（旧社名 サンネットワーク株式会社）の株式全てをパラマウントベッドホールディングス株式会社に現物配当いたしました。

持株会社体制への移行に伴い、当社株式は平成23年9月28日付で東京証券取引所市場第一部において上場廃止となりました。なお、当社の完全親会社となったパラマウントベッドホールディングス株式会社は、本株式交換の効力発生日である平成23年10月1日に東京証券取引所への新規上場申請手続きを行い、テクニカル上場（東京証券取引所有価証券上場規程第2条第73号、第208条）により東京証券取引所市場第一部に上場しております。

このような国内の事業環境の中で、生産面におきましては、震災による納期遅延の解消と、7月以降の電力使用制限に対応するための在庫の積み増しを図る目的で、平成23年3月28日から平成23年7月1日まで、操業時間の延長を実施いたしました。

販売面におきましては、東日本大震災による生産設備の一時停止や物流面の混乱等の影響で、前期中に納入予定であった施設向け製品、十数億円分が当期の納入となりました。また、7月の地上デジタル放送への完全移行に伴い、テレビ関連製品の需要が急増したことなども寄与し、施設向け販売は前年同期を大きく上回りました。一方、在宅介護市場向け販売につきましては、前期に引き続き順調に推移いたしました。

インドネシア、中国の海外子会社につきましては、それぞれ自国向け販売が好調に推移しました。

また、グループの企業イメージ向上等を図るため、競泳日本代表「トビウオジャパン」とスポンサー契約を締結したほか、テレビCM等の広告宣伝を実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高410億46百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益84億57百万円（同88.9%増）、経常利益82億45百万円（同113.7%増）、四半期純利益49億75百万円（同208.5%増）となりました。

なお、上記金額は、平成23年10月1日付で現物配当により連結の範囲から除外した2社（パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社）の現物配当後の3ヶ月分の業績は連結しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、547億24百万円となり、前連結会計年度末より343億1百万円減少いたしました。負債については、113億20百万円となり、前連結会計年度末より126億92百万円減少いたしました。純資産については、434億4百万円となり、前連結会計年度末より216億9百万円減少いたしました。

総資産及び負債並びに純資産は、前連結会計年度末に比べ大幅に減少しておりますが、これは平成23年10月1日付でパラマウントベッドホールディングス株式会社に現物配当したパラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社を連結の範囲から除外したこと及び当社が保有する資産の一部を同社に現物配当したことが主な要因であります。

また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.2ポイント増加し、79.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は8億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

当第3四半期連結会計期間において、新製品として下記9製品を発売いたしました。

病院・施設分野では、ICU室向けに、早期回復のためのリハビリへの対応や多様な高度医療看護ニーズへお応えするために、高機能ICUベッド「KA-8900シリーズ」をモデルチェンジした「KA-8950」を12月に発売いたしました。同時に、ICUベッド用マットレスとして「エアマットレス」とICUベッドに特化した「アクアフロートマットレス」を発売いたしました。

主に在宅分野向けとして、緊急災害による長時間の停電対応のために、電動ベッドを動作させるための手動ハンドル「スマートハンドル」を12月に発売いたしました。

コンシューマー分野では、一般高級ベッドシリーズの「INTIME7000シリーズ」の改良モデル、「スタイルポート」の改良モデル、スマートスリーブブランドの新たなラインアップとしてアクアセル（水袋）を組み込んだ「スマートスリーブアクアシリーズ」をそれぞれ10月に発売いたしました。

海外市場向けでは、主にアジア・中東圏向けの電動コントロールベッド、「クオリタス 」、「クオリタス 」の2機種を、PT.パラマウントベッドインドネシアより10月、12月にそれぞれ発売いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000,000
計	126,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行(株) (平成24年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,632,587	同左	非上場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	30,632,587	同左	-	-

(注) 当社は、平成23年10月1日付で、パラマウントベッドホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、持株会社体制に移行いたしました。

これに伴い、平成23年10月1日をもって、当社はパラマウントベッドホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式は平成23年9月28日付で上場廃止となりました。

なお、パラマウントベッドホールディングス株式会社は、当社との株式交換により、東京証券取引所への新規上場申請手続を行い、パラマウントベッドホールディングス株式は、テクニカル上場(東京証券取引所所有価証券上場規程第2条第73号、第208条)により、本株式交換の効力発生日である平成23年10月1日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日 (注)	1,049,939	30,632,587	-	6,591	-	7,276

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パラマウントベッドホールディングス株式会社	東京都江東区東砂2-14-5	30,632	100.00
計	-	30,632	100.00

(注) 当社は、平成23年10月1日に株式交換を実施し、パラマウントベッドホールディングス株式会社の完全子会社となりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,632,500	306,325	-
単元未満株式	普通株式 87	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,632,587	-	-
総株主の議決権	-	306,325	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役会長 (代表取締役)	木村 憲司	平成23年9月30日
社外取締役	越田 弘志	平成23年9月30日
監査役	池上 悦次	平成23年10月1日
監査役	岡 ゆかり	平成23年10月1日

(注) 平成23年10月1日付で、木村憲司はパラマウントベッドホールディングス株式会社の代表取締役会長に、越田弘志は社外取締役にそれぞれ就任しております。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第64期第3四半期連結貸借対照表は、平成23年10月1日付で連結の範囲から除外した2社（パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社）の金額は連結されておられません。また、第64期第3四半期連結損益計算書においても、連結の範囲から除外した2社の3ヶ月分の業績を連結していない金額となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,222	12,119
受取手形及び売掛金	15,483	12,544
リース債権及びリース投資資産	2,156	-
有価証券	7,994	532
商品及び製品	3,704	4,411
仕掛品	316	228
原材料及び貯蔵品	1,336	1,225
その他	1,249	2,235
貸倒引当金	79	33
流動資産合計	43,383	33,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,016	24,725
減価償却累計額	15,838	16,011
建物及び構築物(純額)	9,177	8,714
機械装置及び運搬具	7,012	6,713
減価償却累計額	5,324	5,310
機械装置及び運搬具(純額)	1,687	1,403
土地	8,501	8,156
リース資産	546	275
減価償却累計額	367	263
リース資産(純額)	178	11
賃貸資産	10,440	-
減価償却累計額	2,980	-
賃貸資産(純額)	7,459	-
建設仮勘定	57	30
その他	7,281	7,093
減価償却累計額	6,156	6,182
その他(純額)	1,124	910
有形固定資産合計	28,187	19,226
無形固定資産		
のれん	459	3
その他	1,889	1,434
無形固定資産合計	2,348	1,437
投資その他の資産		
投資有価証券	9,799	533
その他	5,417	353
貸倒引当金	109	90
投資その他の資産合計	15,106	796
固定資産合計	45,642	21,461
資産合計	89,026	54,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,514	4,069
短期借入金	701	668
リース債務	1,998	11
未払法人税等	2,004	34
賞与引当金	1,053	403
役員賞与引当金	97	-
その他	3,275	2,540
流動負債合計	15,644	7,727
固定負債		
長期借入金	124	1
リース債務	4,717	0
退職給付引当金	2,502	2,376
環境対策引当金	47	44
その他	975	1,169
固定負債合計	8,368	3,592
負債合計	24,012	11,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金	7,276	7,276
利益剰余金	54,235	29,356
自己株式	3,277	-
株主資本合計	64,825	43,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	63
為替換算調整勘定	22	57
その他の包括利益累計額合計	51	5
新株予約権	88	-
少数株主持分	150	173
純資産合計	65,013	43,404
負債純資産合計	89,026	54,724

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	36,777	41,046
売上原価	20,855	20,760
売上総利益	15,921	20,285
販売費及び一般管理費	11,443	11,827
営業利益	4,478	8,457
営業外収益		
受取利息	67	75
受取配当金	40	43
保険金収入	39	11
その他	64	149
営業外収益合計	212	279
営業外費用		
支払利息	153	92
為替差損	330	117
投資事業組合運用損	119	224
匿名組合投資損失	170	29
その他	58	27
営業外費用合計	832	491
経常利益	3,858	8,245
特別利益		
投資有価証券売却益	4	267
固定資産売却益	13	-
償却債権取立益	1	-
新株予約権戻入益	-	77
特別利益合計	19	344
特別損失		
投資有価証券償還損	35	72
投資有価証券評価損	368	-
固定資産除売却損	22	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
災害による損失	-	73
特別損失合計	502	145
税金等調整前四半期純利益	3,375	8,444
法人税、住民税及び事業税	1,927	297
法人税等調整額	191	3,137
法人税等合計	1,736	3,435
少数株主損益調整前四半期純利益	1,639	5,009
少数株主利益	26	34
四半期純利益	1,612	4,975

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,639	5,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	92
為替換算調整勘定	6	38
その他の包括利益合計	99	54
四半期包括利益	1,738	5,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,725	5,032
少数株主に係る四半期包括利益	12	31

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3 四半期連結会計期間において、当社が保有するパラテクノ株式会社及びパラマウントケアサービス株式会社の株式の全てを、パラマウントベッドホールディングス株式会社に現物配当したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
1. 偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。			1. 偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。		
保証先	金額(百万円)	内容	保証先	金額(百万円)	内容
従業員	135	住宅資金借入債務	従業員	121	住宅資金借入債務
(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 みずほファクター(株) 1,111百万円			(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 みずほファクター(株) 985百万円		
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23百万円			2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5百万円 投資有価証券(その他の有価証券) 169百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 2,569百万円 賞与引当金繰入額 283百万円 貸倒引当金繰入額 36百万円		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 2,402百万円 賞与引当金繰入額 359百万円	
		2. 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	2,678百万円	減価償却費	2,281百万円
のれんの償却額	137百万円	のれんの償却額	100百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	608	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注)1. 配当金20円のうち、5円は会社設立60周年記念配当によるものであります。

2. 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成22年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 定時株主総会	普通株式	457	15	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成22年11月1日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金1百万円を含めずに表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(1) 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会 (注1)	普通株式	609	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月6日 臨時株主総会 (注2)	普通株式	3,000	-	-	平成23年10月7日	利益剰余金

(注)1. 従持信託が所有していた当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していたことから、平成23年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金1百万円を含めずに表示しております。

2. 平成23年10月6日開催の臨時株主総会で、パラマウントベッドホールディングス株式会社へ現金配当を実施する旨を決議し、平成23年10月7日に配当を実施いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	458	15	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(注) 従持信託が所有していた当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していたことから、平成23年11月2日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金0百万円を含めずに表示しております。

(2) 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月1日 臨時株主総会(注1)	普通株式	パラテクノ株式会社 株式	80	-	平成23年10月1日	利益剰余金
平成23年10月1日 臨時株主総会(注1)	普通株式	パラマウントケアサービ ス株式会社 株式	935	-	平成23年10月1日	利益剰余金
平成23年12月15日 臨時株主総会(注2)	普通株式	投資有価証券	9,646	-	平成23年12月15日	利益剰余金
平成23年12月15日 臨時株主総会(注2)	普通株式	長期貸付金	5,601	-	平成23年12月15日	利益剰余金
平成23年12月15日 臨時株主総会(注2)	普通株式	有価証券	3,999	-	平成23年12月15日	利益剰余金
平成23年12月15日 臨時株主総会(注2)	普通株式	その他	2,369	-	平成23年12月15日	利益剰余金

- (注) 1. 平成23年10月1日開催の臨時株主総会で、当社の子会社であるパラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社の株式のすべての現物配当を決議し、同日に配当を実施いたしました。この子会社株式の現物配当により、当社は子会社の異動が生じることになりました。
2. 平成23年12月15日開催の臨時株主総会において、当社が保有する資産の一部の現物配当を決議し、同日に配当を実施いたしました。

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月30日に6億9百万円の期末配当、平成23年10月1日に10億15百万円の現物配当、平成23年10月7日に30億円の現金配当、平成23年12月2日に4億58百万円の間配当、平成23年12月15日に216億17百万円の現物配当を実施したことなどにより、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が293億56百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

(株式交換によるパラマウントベッドホールディングス株式会社の持株会社体制への移行)

パラマウントベッドホールディングス株式会社は、平成23年10月1日付でパラマウントベッドホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

その概要は下記のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式交換完全親会社

名称 パラマウントベッドホールディングス株式会社

事業の内容 医療福祉用ベッド等の製造・販売等を営む事業会社の株式又は持分を所有することによる
支配又は管理

株式交換完全子会社

名称 パラマウントベッド株式会社

事業の内容 医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造・販売

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

パラマウントベッドホールディングス株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本株式交換の効力発生により、当社はパラマウントベッドホールディングス株式会社の完全子会社となり、持株会社体制に移行するとともに、当社が保有するパラテクノ株式会社及びパラマウントケアサービス株式会社の株式の全てを、パラマウントベッドホールディングス株式会社に現物配当しております。

この株式交換等による組織再編によって、パラマウントベッドホールディングスグループのシナジー効果を一層高め、ヘルスケア分野を中心とした事業領域において、さらなる飛躍を実現できるものと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円94銭	162円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,612	4,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,612	4,975
普通株式の期中平均株式数(株)	30,460,904	30,525,751
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円78銭	162円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	92,571	77,993
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

従持信託が所有していた当社株式については、四半期連結財務諸表等において自己株式として表示していたため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

遡及処理を行う前の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、52.76円です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....458百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 1.平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2.従持信託が所有していた当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していたことから、平成23年11月2日開催の取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金0百万円を含めずに表示しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月9日

パラマウントベッド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パラマウントベッド株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。